

# 地方財政 統計年報

昭和31年度～昭和39年度

全9巻

クレス出版

## 刊行にあたって

昭和33年に刊行された『昭和31年度 地方財政統計年報』は、大正2年5月から45年間にわたって刊行されてきた『地方財政概要』の改題誌である。改題の経緯について『昭和31年度 地方財政統計年報』巻頭に、次のように記されている。

戦後、地方自治の伸張に伴い、地方財政の規模も飛躍的に増大し、さらに、昭和24年シャウブ使節団による勧告を契機として、地方財政に大幅な改革が行なわれ、地方財政問題が大きくクローズアップされるに至ったが、これに伴い、地方財政の分析と資料の整備も重要性を加え、『地方財政概要』についてもその内容に関し、より詳細な分析と関係資料の整備とが強く要望されるに至った。

すなわち本書は「地方財政に関する総合的一般資料として」の利用を目的に刊行された資料なのである。

昭和30年といえば、経済白書が「もはや戦後ではない」と宣言した年であり、戦後復興に分袂した年でもある。以後日本は、55年体制の確立、所得倍增計画と経済成長を軸とした国造りに邁進することになるが、特に新幹線の開通とオリンピックに代表される昭和39年は、日本が本格的に高度経済成長国家に転ずる画期ともいえる。

たしかに昭和30年から39年に至る10年間は、その後の日本が直面するさまざまな課題の萌芽の見た時代であった。そしてそれは、地方自治にとってもまた、そうであった。この時期の地方自治を規定していたのは、都市化—農村型社会から都市型社会への移行という問題であった。都市型社会では農村型社会とは異なり、所得水準をあげれば生活が向上するというものではない。都市化された地方では、交通問題、大気汚染等の都市型公害が多く発生するし、農村部では人口流出による過疎化などの問題が発生するのである。しかし多くの自治体は、恒常的な財政不足に悩み、基礎的なインフラストラクチャの整備に追われていて、時代の内包する諸問題に対応することは困難であった。いわばこの時期の地方自治は、手足を縛られて時代に立ち向わねばならなかったのである。

今回復刻を計画した『地方財政統計年報』（昭和31年—昭和39年）は、こうした諸問題を内包していた1950年代の地方財政の姿を明らかにする資料である。そしてまた、同時に本書は、単に地方財政史の基礎史料としてばかりでなく、現在各地で行なわれている自治体史研究にも、多くの素材を提供するものと考えられる。

## 昭和31年度 目次

1. 昭和31年度における地方財政について
  - (1)昭和31年度における地方財政の問題
  - (2)昭和31年度における地方行政制度改正の概要
  - (3)昭和31年度の地方公共団体の決算の状況  
概要／都道府県の決算／市町村の決算
2. 国家財政と地方財政との累年比較
3. 都道府県別市町村別収支の状況  
都道府県／五大市／その他の都市／町村
4. 都道府県別、市町村別歳入歳出決算額
  - (1)総括  
歳入（累年比較）／歳出（累年比較）／歳入／歳出
  - (2)東京都及び特別区  
歳入（累年比較）／歳出（累年比較）
  - (3)都道府県  
歳入（累年比較）／歳出（累年比較）／歳入（都道府県別）／歳出（都道府県別）
  - (4)五大市  
歳入（累年比較）／歳出（累年比較）／歳入（五大市別）／歳出（五大市別）
  - (5)市  
歳入（累年比較）／歳出（累年比較）／歳入（地方別）／歳出（地方別）
  - (6)町村  
歳入（累年比較）／歳出（累年比較）／歳入（地方別）／歳出（地方別）
5. 都道府県別、市町村別歳出経費別決算額
  - (1)総括
  - (2)都道府県
  - (3)五大市
  - (4)市（地方別）
  - (5)町村（地方別）
6. 都道府県事業施行状況及び財源内訳
  - (1)総括
  - (2)事業の実施状況及び財源内訳（都道府県別）  
普通建設事業／災害復旧事業／失業対策事業／合計
7. 都市分類別人口段階別歳入歳出決算額
  - (1)都市別人口段階別歳入決算額
  - (2)都市別人口段階別歳出款別決算額
  - (3)都市別人口段階別歳出経費別決算額
  - (4)都市別人口段階別分類表
8. 事業会計決算額
  - (1)総括
  - (2)都道府県
  - (3)大都市
  - (4)その他の都市
  - (5)町村
9. 地方交付税基準財政需要額、基準財政収入額
  - (1)総括
  - (2)基準財政需要額  
都道府県／市町村
  - (3)基準財政収入額  
都道府県／市町村
10. 昭和31年度地方財政計画
  - (1)地方財政計画
  - (2)純計決算額と地方財政計画額との比較
11. 昭和31年度地方税徴収実績
  - (1)総括
  - (2)都道府県税
  - (3)市町村税  
大都市／その他の都市／町村
  - (4)昭和31年度地方税税率採用状況  
市町村民税所得割、課税方式別市町村数／固定資産税
  - (5)昭和31年度法定外普通税課税状況  
都道府県／市町村
  - (6)地方譲与税
12. 昭和30年度末地方債現在高
  - (1)団体の種類別、地方別
  - (2)団体の種類別、目的別
  - (3)団体の種類別、借入先別、利率別

10. 昭和31年度地方財政計画

(1) 地方財政計画

(単位 百万円)

事 項	昭和31年度計画 A	昭和30年度計画 B	比較増減(Δ) A-B
(A) 歳入			
1. 地方税	397 684	357 670	40 014
2. 地方譲与税	23 641	22 446	1 195
3. 地方交付税	162 798	139 493	23 305
4. たばこ専売特別地方配付金	-	4 474	Δ 4 474
5. 臨時地方財政特別交付金	-	16 000	Δ 16 000
6. 国庫支出金	277 830	273 260	4 570
(イ) 義務教育費負担金	76 950	74 900	2 050
(ロ) その他の普通補助金	70 312	69 539	773
(ハ) 公共事業費負担金	111 388	112 001	Δ 613
(a) 一般事業費	67 682	62 066	5 616
(b) 災害復旧費	43 706	49 935	Δ 6 229
(ニ) 失業対策費負担金	19 180	16 820	2 360
(a) 普通失業対策費	15 680	13 330	2 350
(b) 特別失業対策費	3 500	3 490	10
7. 地方債	71 500	78 300	Δ 6 800
8. 雑収	112 217	107 211	5 006
(イ) 使用料、手数料	38 145	33 626	4 519
(ロ) 雑入	74 072	73 585	487
合 計	1 045 670	998 854	46 816
(B) 歳出			
一 消費的経費			
1. 給与	401 169	379 146	22 023
2. 恩給費及び退職料	19 892	19 139	753
3. 公債	62 392	51 143	11 249
4. その他の経費	284 799	268 020	16 779
(イ) 生活保護費及び児童保護費等国庫補助負担金を伴うもの	102 111	102 204	Δ 93
(ロ) 維持修繕費等国庫負担金を伴わないもの	182 688	165 816	16 872
計	768 252	717 448	50 804
二 投資的経費			
1. 公共事業費	173 509	179 296	Δ 5 787
(イ) 一般公共事業費	118 161	117 946	215
(ロ) 災害復旧事業費	55 348	61 350	Δ 6 002
2. 失業対策事業費	30 554	28 919	1 635
(イ) 普通失業対策費	24 021	23 561	460
(ロ) 特別失業対策費	6 533	5 358	1 175
3. 単独事業費	73 355	73 191	164
計	277 418	281 406	Δ 3 988
合 計	1 045 670	998 854	46 816

(2) 純計決算額と地方財政計画額との比較

(単位 百万円)

歳入	財政 計画 額 (A)	純計 決算 額 (B)	差引 (B)-(A)	歳出	財政 計画 額 (A)	純計 決算 額 (B)	差引 (B)-(A)
1. 地方税	397 684	449 924	52 240	消費的経費	754 700	824 082	69 382
(イ) 普通税	391 935	-	-	1. 給与	401 169	457 565	56 396
(ロ) 目的税	5 749	-	-	(イ) 議員委員等報酬手当	6 085	8 357	2 272
2. 地方譲与税	23 641	23 517	Δ 124	(ロ) その他	395 084	449 208	54 124
(イ) 入場譲与税	16 221	15 677	544	2. 恩給及び退職料	19 892	20 086	194
(ロ) 地方道路譲与税	7 420	7 840	Δ 420	3. 公債	62 392	73 550	11 158
3. 地方交付税	162 798	165 162	2 364	4. その他	271 247	272 881	1 634
4. 国庫支出金	277 830	295 111	17 281	投資的経費	277 418	349 998	72 580
(イ) 義務教育費負担金	76 950	79 893	2 943	1. 公共事業費	173 509	212 904	39 395
(ロ) その他の普通補助負担金	70 312	79 313	9 001	(イ) 一般	118 161	163 667	45 506
(ハ) 公共事業費補助負担金	111 388	117 700	6 312	(ロ) 災害	55 348	49 237	Δ 6 111
(a) 一般事業費	67 682	75 472	7 790	2. 失業対策事業費	30 554	30 960	406
(b) 災害復旧費	43 706	42 228	Δ 1 478	(イ) 普通失対	24 021	23 968	Δ 53
(ニ) 失業対策事業費負担金	19 180	18 205	Δ 975	(ロ) 特別失対	6 533	6 992	459
(a) 普通失対	15 680	14 350	1 330	3. 単独事業費	73 355	106 134	32 779
(b) 特別失対	3 500	3 855	Δ 355	(イ) 一般	67 273	98 777	31 504
5. 地方債	71 500	113 381	41 881	(ロ) 災害	6 082	7 357	1 275
6. 雑収入	112 217	203 883	91 666	計 画 外 歳 出	13 552	-	Δ 13 552
(イ) 使用料、手数料	38 145	48 239	10 094	繰 出 金	-	9 411	9 411
(ロ) 雑入	74 072	155 644	81 572	前年度繰上充用金	-	43 112	43 112
歳入合計	1 045 670	1 250 978	205 308	歳出合計	1 045 670	1 226 603	180 933
再 建 債	-	37 891	37 891	繰 出 金	-	9 411	9 411
繰 入 金	-	20 187	20 187	前年度繰上充用金	-	43 112	43 112
繰 越 金	-	31 374	31 374	公債費(再建債分)	-	1 759	1 759
				貸付金、預託金	-	18 022	18 022
				出 資 金	-	2 081	2 081
差引歳入合計	1 045 670	1 161 526	115 856	差引歳出合計	1 045 670	1 152 218	106 548

# 地方財政統計年報

- 全9巻（昭和31年度～昭和39年度、各年度各1巻）、最終巻に解説付。
- B5判、上製丸背、クロス装
- 揃定価158,620円（本体154,000円）
- 平成8年7月末日刊行

ISBN4-87733-019-4 C3333

## 明治徴発物件表集成

全30巻／別冊1 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編・解説 陸軍省の調査による一連の統計書、『陸軍軍政年報（明治8年）』『共武政表（明治8年～明治13年）』『徴発物件一覧表（明治16年～明治30年）』『徴発物件表（明治34年～明治40年）』『徴発物件表要覧（明治34年～明治44年）』『徴発物件表抄録（大正元年）』を集成複製したものです。全国同一方式で町村字別に、幅員・戸数・人口等や牛馬・船舶・荷車・人力車等の存在量、職人や病院・学校・水車場等の広範な統計だけでなく、米麦をはじめとする食料・薪炭など物資の生産量、地方生活史の好資料となる平均物価まで豊富な情報量と現地調査にもとづく信頼の高い資料である。原資料は数年前にその特異な資料的価値が認められた貴重資料で、今回複製する全てを所有するところはないと思われます。経済史だけでなく、社会史、生活史などの分野でも活用できる統計集成。

A5判・B5判・A4判／総約18,400頁／揃定価463,500円

## 本邦経済統計

全8巻（大正7年～昭和16年版） 日本銀行調査局編  
日本銀行が編集・刊行する経済統計で、「大正八年三月調」が創刊号である。昭和十七年十月に昭和十五年・十六年版が刊行されたまま中断した。戦後は昭和二十一年二月に刊行されて復活、昭和四十二年版から『経済統計年報』と改称して現在にいたっている。戦前は調査局、戦後は統計局の刊行である。今回戦前刊行二十三冊分を八分冊として複製。収録される統計の内容は、日本銀行が独自に調査・集計した金融、国際金融、企業財務、物価、労働等のオリジナルな諸統計と諸官庁・機関が調査・公表した諸統計である。日本銀行作成の諸統計が本統計のメリットであり、金融等の研究には不可欠な第一次資料である。その他の統計類も日本銀行の専門家が選別し、必要に応じ編集を加えたもので、重要な統計データがコンパクトにまとめられ、かつ信頼性が高いものを収録している。

B5判／総3,288頁／揃定価144,200円

## 外国経済統計

全5巻 日本銀行調査局編 中村隆英解説  
日本銀行調査部が大正11年4月に創刊した外国経済関係の年刊の統計書。昭和16年までの戦前分17冊を復刊。財政、金融、貿易、為替、産業、雑に大別し、主要国の統計を項目別に収録。

B5判／総2,500頁／揃定価98,880円

## 地方財政概要

全10巻 内務省地方局編 広瀬順昭解説  
明治24年より昭和30年に到る地方財政の概要とその趨勢を如実に表わした統計集。はじめは内務省地方局から、戦後は地方自治庁、自治庁から年刊で刊行された地方財政史の基礎資料。

B5判／総4,266頁／揃定価173,040円 第1巻～第5巻品切

## 戦前期 国勢調査報告集

全19巻 湯沢雍彦監修 財団法人日本統計協会編集協力  
大正9年を第1回として、5年毎に調査されている「国勢調査」の戦前分を復刻。全国、府県、市町村別の男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯の構成等の統計集。

B5判／総約10,900頁／揃定価387,280円

## 日本帝国 国勢一斑

全14巻 内務省編纂 広瀬順昭解説  
明治15年を第一回とし、昭和14年まで全55冊刊行された年次統計書。日本の政治・行政・経済・社会・植民地の各分野に及び、内務省独自の情報に基づく社会事業、警察等に特色がある。

B5判／総8,200頁／揃定価327,540円

## 会社統計表

全9巻 武田晴人解説  
大正9年から昭和21年までの大企業ばかりでなく、中央地方の中小企業まで統計の対象とした第一級史料。世界恐慌と景気回復、国家総動員体制から戦時経済を「会社」を通じて映しだす。

B5判／総7,750頁／揃定価309,000円

## 労働統計要覧

全5巻 内閣統計局編 西成田豊解説  
大正13年に社会局によって創刊され、大正15年より昭和14年まで内閣統計局によって編纂された労働問題に関する政府各機関の報告書、統計書集。労働問題の基礎的数値を一望に把握。

A5判／総4,450頁／揃定価129,780円